



2021年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年1月26日

上場会社名 キヤノンマーケティングジャパン株式会社

上場取引所 東

コード番号 8060 URL <https://canon.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 足立 正親

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 伴能 正彦

TEL 03-6719-9074

定時株主総会開催予定日 2022年3月29日

配当支払開始予定日

2022年3月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	552,085	1.3	39,699	26.8	41,096	16.6	29,420	33.7
2020年12月期	545,060	12.2	31,317	3.5	35,236	3.8	21,997	1.1

(注) 包括利益 2021年12月期 37,640百万円 (36.7%) 2020年12月期 27,530百万円 (11.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	226.88	226.83	8.2	8.0	7.2
2020年12月期	169.65	169.62	6.6	7.0	5.7

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	526,418	374,676	71.0	2,883.74
2020年12月期	506,604	346,114	68.2	2,664.20

(参考) 自己資本 2021年12月期 373,949百万円 2020年12月期 345,458百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	32,756	15,894	9,160	68,028
2020年12月期	38,490	26,174	6,587	60,131

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期		20.00		40.00	60.00	7,780	35.4	2.3
2021年12月期		30.00		45.00	75.00	9,725	33.1	2.7
2022年12月期(予想)					75.00		33.0	

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	580,000	5.1	40,500	2.0	42,400	3.2	29,500	0.3	227.49

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期	131,079,972 株	2020年12月期	131,079,972 株
期末自己株式数	2021年12月期	1,404,790 株	2020年12月期	1,412,822 株
期中平均株式数	2021年12月期	129,673,399 株	2020年12月期	129,667,222 株

(参考)個別業績の概要

2021年12月期の個別業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	415,654	0.7	23,664	30.9	32,385	25.9	26,068	47.8
2020年12月期	412,800	12.8	18,082	15.4	25,723	35.5	17,641	32.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	201.03	200.99
2020年12月期	136.05	136.03

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	503,481	329,000	65.3	2,537.11
2020年12月期	488,713	308,625	63.2	2,380.14

(参考) 自己資本 2021年12月期 329,000百万円 2020年12月期 308,625百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日時点において入手可能な情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績はさまざまな要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は、[添付資料] P. 4「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 2. 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 6
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(セグメント情報等)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 19
4. その他	P. 20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

1. 当期の概況

当期におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による、厳しい状況が徐々に緩和されつつあるものの、変異株の出現による感染再拡大への懸念が生じていること等から、景気持ち直しの動きには引き続き弱さが見られます。個人消費は、持ち直しの動きがみられるものの、旅行や外食を中心に引き続き低調な状況が続いています。企業の設備投資については、海外経済の改善等もあり、持ち直しの動きが見られます。特に、IT投資については、金融業や製造業で投資意欲が高い状態にあり、好調に推移しています。なお、半導体不足やサプライチェーンの混乱による供給制約や、原材料価格の動向を背景に、製造業の一部で弱さが見られます。

このような経済環境のもと、当社グループは、注力している中高級のミラーレスカメラやRFマウントの交換レンズの販売拡大、企業の積極的なIT投資を背景としたSIサービスやデータセンターの売上拡大等により、売上高は5,520億85百万円（前期比1.3%増）となりました。

利益については、売上の増加に伴い、売上総利益が増加したことにより、営業利益は396億99百万円（前期比26.8%増）、経常利益は410億96百万円（前期比16.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は294億20百万円（前期比33.7%増）となりました。

各報告セグメントの業績は以下のとおりです。増減に関する記載は、前期との比較に基づいています。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、当期の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

コンシューマ

レンズ交換式デジタルカメラは、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い市場は落ち込んだものの、当社はEOS Rシリーズ等の高単価なミラーレスカメラや、RFマウントの交換レンズ等が好調に推移し、売上は大幅に増加しました。

家庭用インクジェットプリンターについては、前期に在宅勤務やオンライン学習の需要が増加していたことに伴い台数が大きく伸びていた反動等により、出荷台数は減少となりました。一方で、高付加価値製品の構成比が高まったことや特大容量タンク「GIGA TANK」を搭載した製品が伸びたことから、インクジェットプリンター全体の売上は増加しました。一方、インクカートリッジについては、カラープリントの減少等による市場の縮小に伴い、売上は減少しました。

ITプロダクトは、PC周辺機器やゲーミングPCの販売の伸びにより、売上は増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,294億71百万円（前期比3.8%増）となりました。セグメント利益については、135億72百万円（前期比10.5%増）となりました。

エンタープライズ

当セグメントは、以前から担当していた大手企業に加えて、2021年1月にエリアセグメントから準大手・中堅向けのビジネスを移管し、大手、準大手・中堅企業向けの営業活動を行っております。

主要ビジネス機器については、引き続き大手企業のオフィス機器への設備投資が抑制傾向にあることに加え、製品の供給不足の影響を受け、オフィスMFP、レーザープリンターの売上は減少しました。オフィスMFPの保守サービスについては、大手企業のテレワークが継続し、オフィスにおけるプリントボリュームが減少したことにより、売上は減少しました。レーザープリンターカートリッジは、金融業を中心に販売が増加しており、売上は増加しました。

ITソリューションについては、金融業向けのSI案件や文教向けのデジタル化ニーズに対応した案件、データセンター2号棟やセキュリティ案件が順調に推移したことや、大型BPO案件があったこと等により、売上は増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,905億94百万円（前期比3.3%増）となりました。セグメント利益については、138億56百万円（前期比46.9%増）となりました。

エリア

主要ビジネス機器については、製品の供給不足の影響を受け、オフィスMFP、レーザープリンターの売上は減少しました。一方、オフィスMFPの保守サービス、レーザープリンターカートリッジについては、大都市圏を中心にしたテレワークは拡大しているものの、前期の減少が大きかった反動により、売上は増加しました。

ITソリューションについては、テレワーク環境の構築需要が継続しており、IT支援クラウドサービス「HOME」やウイルス対策ソフト「ESET」等のセキュリティの売上が増加しました。また、お客さまのIT機器等の保守や運用サービスについては、獲得に引き続き注力し、受注件数を伸ばしました。しかしながら、ビジネスPC等のITプロダクトで商品供給不足の影響を受けたことで、ITソリューション全体の売上は前期並みとなりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は2,208億26百万円（前期比1.3%減）となりました。セグメント利益については、高付加価値製品、サービスの増加による売上総利益の増加や、販管費の削減に努めたことにより120億45百万円（前期比34.1%増）となりました。

プロフェッショナル

（プロダクションプリンティング）

プロダクションプリンティング事業では、主に印刷業向けに、高速連帳プリンター及び高速カット紙プリンター等を提供しています。また、小売業向けにPOP制作関連のビジネスも提供しています。当期は、連帳プリンターの売上が増加したものの、プリントボリューム低下等に伴う消耗品販売が減少したこと等により、売上は減少しました。

（産業機器）

産業機器事業では、主に半導体メーカー向けに製造関連装置、検査計測装置等を提供しております。当期は、検査計測装置や半導体製造関連装置の保守サービス等が増加し、売上は増加しました。

（ヘルスケア）

ヘルスケア事業では、主に病院や診療所向けに電子カルテを中心としたシステム開発や基盤構築を提供するとともに、調剤薬局向けにレセコン等を提供しております。当期は、診療所向けの案件が増加しましたが、前期にあった病院向けの電子カルテ及び医療IT基盤の構築等にかかる複数の大型案件の剥落や、調剤薬局向けの案件数が減少したこと等により、売上は減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は315億36百万円（前期比2.7%増）となりました。セグメント利益については、24億88百万円（前期比30.8%増）となりました。

(注) 各セグメント別の売上高は、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものであります。詳細は「3. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

2. 次期の見通し

2022年度を展望しますと、わが国の経済は回復傾向になることが見込まれるものの、新型コロナウイルスの変異株をはじめ感染症による内外経済への影響や、半導体不足やサプライチェーンの混乱による供給制約、原材料価格の動向等により、先行き不透明な状況が続くものと見込まれます。

当社グループは、キヤノン主要製品事業については、更なる収益性の強化を図るとともに、成長事業と位置づけるITソリューション事業については、収益性の向上を伴った売上の拡大を図ることで、売上及び利益ともに増加を見込みます。なお、業績の見通しは以下のとおりであります。

(2022年度業績見通し)

連結業績見通し	売上高	5,800億円
	営業利益	405億円
	経常利益	424億円
	親会社株主に帰属する 当期純利益	295億円

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当社グループにおける実質的資金である現金及び預金、有価証券、短期貸付金の合計額の増加78億94百万円、商品及び製品の増加74億87百万円、受取手形及び売掛金の増加20億39百万円等により、前連結会計年度末より157億32百万円増加し、3,960億82百万円となりました。

(固定資産)

保有上場株式の時価評価等による投資有価証券の増加60億50百万円、繰延税金資産の減少42億44百万円、主に西東京データセンター2号棟建設に伴う建物及び構築物の増加25億13百万円と建設仮勘定の増加8億15百万円等により、前連結会計年度末より40億80百万円増加し、1,303億36百万円となりました。

(流動負債)

賞与引当金の減少15億16百万円等により、前連結会計年度末より13億30百万円減少し、1,071億9百万円となりました。

(固定負債)

退職給付に係る負債の減少69億69百万円等により、前連結会計年度末より74億17百万円減少し、446億32百万円となりました。

(純資産)

親会社株主に帰属する当期純利益による増加294億20百万円、配当金の支払90億76百万円、退職給付に係る調整累計額の増加43億11百万円、その他有価証券評価差額金の増加36億42百万円等により、前連結会計年度末より285億62百万円増加し、3,746億76百万円となりました。

これらの結果、総資産は前連結会計年度末より198億13百万円増加し、5,264億18百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は327億56百万円（前連結会計年度は384億90百万円の増加）となりました。税金等調整前当期純利益430億94百万円、減価償却費102億46百万円、仕入債務の増加22億22百万円等による資金の増加と、たな卸資産の減少74億67百万円、売上債権の増加19億87百万円、法人税等の支払131億3百万円等による資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は158億94百万円（前連結会計年度は261億74百万円の減少）となりました。有形固定資産の取得による支出145億87百万円、無形固定資産の取得による支出22億42百万円等による資金の減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は91億60百万円（前連結会計年度は65億87百万円の減少）となりました。配当金の支払90億73百万円等によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高より78億97百万円増加して、680億28百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率 (%)	60.8	64.4	68.2	71.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.0	65.4	60.3	56.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.3	0.2	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,329.7	1,740.3	3,095.0	2,644.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、経年での比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,631	67,528
受取手形及び売掛金	105,328	107,367
有価証券	500	500
商品及び製品	27,091	34,578
仕掛品	103	145
原材料及び貯蔵品	631	511
短期貸付金	180,006	180,004
その他	7,122	5,469
貸倒引当金	△66	△24
流動資産合計	380,349	396,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	43,402	45,916
機械装置及び運搬具（純額）	87	77
工具、器具及び備品（純額）	3,004	2,760
レンタル資産（純額）	7,281	5,639
土地	28,359	28,359
リース資産（純額）	16	7
建設仮勘定	1,577	2,392
有形固定資産合計	83,729	85,154
無形固定資産		
ソフトウェア	5,373	6,226
リース資産	1	—
施設利用権	294	303
その他	0	0
無形固定資産合計	5,669	6,530
投資その他の資産		
投資有価証券	11,302	17,353
長期貸付金	35	35
退職給付に係る資産	415	421
繰延税金資産	19,219	14,974
差入保証金	3,427	2,961
その他	2,659	2,999
貸倒引当金	△205	△95
投資その他の資産合計	36,855	38,651
固定資産合計	126,255	130,336
資産合計	506,604	526,418

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,107	46,323
リース債務	54	52
未払費用	16,166	16,127
未払法人税等	7,004	6,954
未払消費税等	5,547	6,089
賞与引当金	5,664	4,148
役員賞与引当金	75	98
製品保証引当金	453	291
受注損失引当金	8	308
その他	29,356	26,715
流動負債合計	108,440	107,109
固定負債		
リース債務	74	81
繰延税金負債	1	—
永年勤続慰労引当金	951	899
退職給付に係る負債	47,883	40,913
その他	3,139	2,738
固定負債合計	52,049	44,632
負債合計	160,490	151,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	82,814	82,824
利益剰余金	188,481	208,824
自己株式	△2,103	△2,092
株主資本合計	342,495	362,859
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,230	7,873
繰延ヘッジ損益	△29	22
為替換算調整勘定	5	125
退職給付に係る調整累計額	△1,243	3,067
その他の包括利益累計額合計	2,962	11,089
非支配株主持分	655	727
純資産合計	346,114	374,676
負債純資産合計	506,604	526,418

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	545,060	552,085
売上原価	361,077	361,809
売上総利益	183,982	190,276
販売費及び一般管理費	152,665	150,576
営業利益	31,317	39,699
営業外収益		
受取利息	243	274
受取配当金	155	283
受取保険金	452	506
投資事業組合運用益	231	278
雇用調整助成金	2,744	—
その他	279	220
営業外収益合計	4,106	1,562
営業外費用		
支払利息	12	12
為替差損	5	6
その他	169	146
営業外費用合計	187	165
経常利益	35,236	41,096
特別利益		
固定資産売却益	283	6
投資有価証券売却益	278	1,255
関係会社株式売却益	—	895
災害に伴う受取保険金	—	202
その他	20	16
特別利益合計	581	2,376
特別損失		
固定資産除売却損	1,021	124
災害による損失	—	168
関係会社株式売却損	737	40
投資有価証券評価損	316	18
新型コロナウイルス感染症による損失	274	—
その他	4	26
特別損失合計	2,355	377
税金等調整前当期純利益	33,463	43,094
法人税、住民税及び事業税	12,525	12,971
法人税等調整額	△1,133	627
法人税等合計	11,392	13,598
当期純利益	22,071	29,495
非支配株主に帰属する当期純利益	73	75
親会社株主に帰属する当期純利益	21,997	29,420

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	22,071	29,495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	302	3,643
繰延ヘッジ損益	△40	51
為替換算調整勘定	△56	137
退職給付に係る調整額	5,253	4,311
その他の包括利益合計	5,459	8,144
包括利益	27,530	37,640
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,464	37,547
非支配株主に係る包括利益	66	93

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	73,303	82,820	202,783	△31,926	326,979
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△6,483	—	△6,483
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	21,997	—	21,997
自己株式の取得	—	—	—	△2	△2
自己株式の処分	—	1	—	3	4
自己株式の消却	—	△29,822	—	29,822	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	29,815	△29,815	—	—
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—
非支配株主への配当	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△5	△14,301	29,822	15,515
当期末残高	73,303	82,814	188,481	△2,103	342,495

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,929	11	51	△6,497	△2,504	616	325,092
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△6,483
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	21,997
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△2
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	4
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	73	73
非支配株主への配当	—	—	—	—	—	△26	△26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	301	△40	△46	5,253	5,467	△7	5,459
当期変動額合計	301	△40	△46	5,253	5,467	39	21,022
当期末残高	4,230	△29	5	△1,243	2,962	655	346,114

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	73,303	82,814	188,481	△2,103	342,495
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△9,076	—	△9,076
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	29,420	—	29,420
自己株式の取得	—	—	—	△2	△2
自己株式の処分	—	9	—	13	23
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—
非支配株主への配当	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	9	20,343	10	20,363
当期末残高	73,303	82,824	208,824	△2,092	362,859

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	4,230	△29	5	△1,243	2,962	655	346,114
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△9,076
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	29,420
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△2
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	23
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	75	75
非支配株主への配当	—	—	—	—	—	△21	△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,642	51	120	4,311	8,126	17	8,144
当期変動額合計	3,642	51	120	4,311	8,126	71	28,562
当期末残高	7,873	22	125	3,067	11,089	727	374,676

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	33,463	43,094
減価償却費	11,253	10,246
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△179	△242
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,028	△544
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△19	△45
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,323	△1,486
受取利息及び受取配当金	△398	△558
支払利息	12	12
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△150	111
投資有価証券売却損益 (△は益)	△278	△1,255
投資有価証券評価損益 (△は益)	316	18
関係会社株式売却損益 (△は益)	737	△855
投資事業組合運用損益 (△は益)	△231	△278
売上債権の増減額 (△は増加)	5,276	△1,987
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,357	△7,467
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,262	2,222
その他	△1,567	4,332
小計	51,682	45,317
利息及び配当金の受取額	394	555
利息の支払額	△12	△12
法人税等の支払額	△13,574	△13,103
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,490	32,756
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,695	△14,587
有形固定資産の売却による収入	1,010	18
無形固定資産の取得による支出	△3,729	△2,242
投資有価証券の取得による支出	△310	△1,089
投資有価証券の売却による収入	697	1,893
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	828	847
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△9,994	2
その他	19	△737
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,174	△15,894
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△72	△61
自己株式の取得による支出	△2	△2
配当金の支払額	△6,485	△9,073
非支配株主への配当金の支払額	△26	△21
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,587	△9,160
現金及び現金同等物に係る換算差額	△91	195
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,637	7,897
現金及び現金同等物の期首残高	54,493	60,131
現金及び現金同等物の期末残高	60,131	68,028

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

また、当連結会計年度より、「エリア」セグメントにおいて中堅・準大手顧客向けに直販を行っていた組織の一部を「エンタープライズ」セグメントに移管しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(各報告セグメントの主要な事業領域及び主要グループ会社)

報告セグメント	主要な事業領域及び主要グループ会社
コンシューマ	主に個人のお客さま向けのデジタルカメラやインクジェットプリンター等を販売
エンタープライズ	主に大手、準大手・中堅企業向けに、キヤノンの入出力機器の販売及び業種ごとの経営課題解決に寄与するソリューションを提供 <主要グループ会社> キヤノンITソリューションズ(株)
エリア	主に全国の中小企業向けに、キヤノンの入出力機器の販売及び顧客の経営課題解決に寄与するソリューションを提供 <主要グループ会社> キヤノンシステムアンドサポート(株)
プロフェッショナル	各専門領域の顧客向けに、ソリューションを提供 (プロダクションプリンティング) 主に印刷業向けに、高速連帳プリンター及び高速カット紙プリンター等を提供 <主要グループ会社> キヤノンプロダクションプリンティングシステムズ(株) (産業機器) 主に半導体メーカー及びその他電子デバイスメーカー向けに、半導体製造関連装置、検査計測装置等を提供 (ヘルスケア) 主に医療ヘルスケア分野向けに、ITソリューションの提供、システム開発、ネットワーク構築、ハードウェアを提供 <主要グループ会社> キヤノンITSメディカル(株)

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	コンシューマ	エンター プライズ	エリア	プロフェッ ショナル				
売上高								
外部顧客への売上高	124,695	174,447	213,830	29,193	2,893	545,060	—	545,060
セグメント間の内部 売上高又は振替高	44	10,136	9,831	1,515	6,297	27,824	△27,824	—
計	124,739	184,583	223,662	30,708	9,191	572,884	△27,824	545,060
セグメント利益又は 損失(△)	12,287	9,429	8,984	1,902	△1,252	31,350	△33	31,317
セグメント資産	44,100	98,152	68,943	14,955	2,814	228,965	277,639	506,604
その他の項目								
減価償却費	569	7,190	2,745	338	27	10,871	382	11,253
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,355	11,746	2,839	338	39	16,319	32	16,351

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コールセンター及びBPOサービス事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、本社土地、本社建物及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに帰属しない本社建物等にかかる減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに帰属しない本社建物の設備投資額であります。

3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益又は損失(△)及び調整額の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	コンシューマ	エンター プライズ	エリア	プロフェッ ショナル				
売上高								
外部顧客への売上高	129,432	180,042	209,198	30,059	3,351	552,085	—	552,085
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38	10,552	11,627	1,476	7,886	31,581	△31,581	—
計	129,471	190,594	220,826	31,536	11,238	583,667	△31,581	552,085
セグメント利益又は 損失(△)	13,572	13,856	12,045	2,488	△2,266	39,696	3	39,699
セグメント資産	45,913	110,214	67,621	20,157	2,220	246,128	280,289	526,418
その他の項目								
減価償却費	468	7,176	1,923	296	27	9,892	354	10,246
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	858	9,493	2,023	135	55	12,566	68	12,634

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コールセンター及びBPOサービス事業を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、本社土地、本社建物及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに帰属しない本社建物等にかかる減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに帰属しない本社建物の設備投資額であります。
3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益又は損失(△)及び調整額の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	2,664円20銭	2,883円74銭
1株当たり当期純利益	169円65銭	226円88銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	169円62銭	226円83銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
期末の純資産の部の合計額(百万円)	346,114	374,676
期末の純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (非支配株主持分)	655	727
普通株式に係る期末の純資産の部の合計額(百万円)	345,458	373,949
期末の普通株式の数(千株)	129,667	129,675

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	21,997	29,420
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	21,997	29,420
普通株式の期中平均株式数(千株)	129,667	129,673
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	22	28
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

4. その他

役員の異動

(2022年3月29日付)

1. 新任取締役候補

取締役 大里 剛 (現 上席執行役員
グループ監査、グループ経理担当役員 経理本部長)

取締役(社外) 長谷部 敏治 (元 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株) 常務取締役)

2. 新任監査役候補

常勤監査役 濱田 史朗 (現 取締役上席執行役員
キヤノンシステムアンドサポート(株) 取締役副社長
副社長執行役員)

3. 退任予定取締役

現 取締役 濱田 史朗 (当社 常勤監査役就任予定)

4. 退任予定監査役

現 常勤監査役 井上 伸一